

町行政組織の機構を見直し

簡素で効率的な組織とする

第一回臨時会が一月十五日開かれました。町からは山田町課設置条例の一部を改正する条例、山田町行政改革に関する条例、一般会計補正予算の三件が提案。議会からは農業委員の議会推薦が提案され、全て原案どおり可決されました。

本年四月一日から、課設置条例が改正され、町の行政組織が変更となります。これは、行政需要の多様化、人口の減少や財政規模の縮小などに対応できるように、簡素で効率的な組織機構とし、総合性・機動性を備えた行政組織とするため

改正されるものです。これにより、町長部局の課は現行の十二課から八課となり、教育委員会事務局の学校教育課と社会教育課は廃止されチームに編成替えとなります。主な改革の方針と質疑は次のとおりです。

新しい主な行政機構の概要図



責任の所在が不明確とならないか

問 課が統合され大きな組織となる。チーム制により、責任の所在がなくなるのでは。

答 従来からそれぞれのポジションにおいて責任が

住民サービスが低下しないか

問 この機構改革により住民サービスが低下しないか。

答 現在の係をチーム制として、職員の配置を柔軟にし現在のサービスは維持していく。

組織が迅速に機能するため課長、チームリーダーに一定の権限を与え、自覚をもって仕事に当たる必要があるのでは。

答 課長職には思い切った権限を与え、政策を重視した職とする。補佐職はチームリーダーとしてチームを効率的にまとめ、権限も相応のものを持たせる。

課の守備範囲を広くし、事務事業の執行や職員配置を弾力的・柔軟に行える組織とする。

- ・課長及びチームリーダー（課長補佐）の職務権限を拡大し、現場型、政策重視型の業務体制とする。
- ・主幹を配置できることとし、課の枠を越えた重要課題と特定事項の推進に当たる。



建設課、都市計画課、生活環境課の下水道業係と下水道整備係を統合して新設された「地域整備課」

ある。責任の所在が不明確になることはない。

問 組織が迅速に機能するため課長、チームリーダーに一定の権限を与え、自覚をもって仕事に当たる必要があるのでは。

答 課長職には思い切った権限を与え、政策を重視した職とする。補佐職はチームリーダーとしてチームを効率的にまとめ、権限も相応のものを持たせる。

◇◇◇◇◇

そのほか、可決された議案の内容は次のとおりです。

▽農業委員会委員の推薦

平成十六年二月二十九日で任期満了となる農業委員会委員の議会推薦者を決定したものです。推薦者は次の三名。

富士 慎治さん（織笠）
斎藤みつ子さん（荒川）
豊間根幸子さん（石峠）

▽山田町行政組織改革に関する条例

山田町課設置条例の一部を改正する条例に伴い、関係する条例の条項、名称を改正するものです。

▽一般会計補正予算

繰越明許に限定した補正で、年度内の完了が見込めない事業を繰越するものです。